

定例記者会見（令和8年1月14日（水）12：00）会見場所：市政記者クラブ

1. 令和7年度1月補正予算案の概要について

（財政部財政課）

本日の定例記者会見は、財政部から1件で、令和7年度1月補正予算案の概要についてお知らせです。

それでは、お手元に配付しております資料に基づいて、発表いたします。資料の1ページをご覧ください。

【モニター画面：1ページ】

【記者発表資料：1月補正 1ページ】

本日発表する1月補正予算案は、昨年末に成立した国の補正予算のうち、重点支援地方交付金を活用した物価高対策に対応したもので、補正予算の規模は、一般会計で30.5億円となっています。

昨年12月末に専決処分した、物価高対応子育て応援手当給付事業6.8億円と合わせますと、本市の経済対策の規模としては37.3億円となります。

モニター画面左側には、「市民生活の負担軽減対策」22.3億円の内訳として5つの事業を、

画面右側には、「事業者等の負担軽減対策」8.2億円の内訳として8つの事業を、

画面左下は、物価高対応子育て応援手当6.8億円を掲載しています。

（次のモニター画面へ）

【モニター画面：2ページ】

【記者発表資料：1月補正 2ページ】

それぞれの事業の詳細について説明します。

はじめに、「市民生活の負担軽減対策」について説明いたします。

「食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業」は、食料品物価高騰への対応として、市民一人につき6千円を支給する事業です。支給開始は、4月下旬以降を予定しています。

市民の皆さんの関心が高かった「お米券」の配付ではなく、発送コストや事務スピードを検討した結果、本市では「現金」を支給することとしました。

マイナポータルに口座登録をされている方は、原則手続き不要での支給を考えています。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：3ページ】

【記者発表資料：1月補正 2ページ】

「水道料金支援事業」は、本年4月から水道料金が平均20%値上げとなることに対して、市民等の負担軽減のため、値上げ分の一部を減額するものです。

4月から9月までの6か月間は、100%の減額、

10月から来年1月までの4か月間は、50%の減額を実施します。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：4ページ】

【記者発表資料：1月補正 2ページ】

「自治会防犯灯省エネ化支援事業」は、自治会が所有する防犯灯のLED化と、電気料金の高騰分を補助するものです。

「フードバンク連携生活困窮者支援事業」は、市内2か所のフードバンクに調理不要の食品を提供することで、生活困窮者を支援するものです。

「物価高騰対策子どもの居場所支援事業」は、子ども食堂などの「子どもの居場所」に対して、食材費等の物価高騰分を補助するものです。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：5ページ】

【記者発表資料：12月補正（専決）1ページ】

「物価高対応子育て応援手当」は、児童手当の支給対象児童の父母等に対して、子ども1人当たり2万円を給付するものです。

こちらは、昨年12月末から準備を進めておりまして、支給開始は、2月下旬以降を予定しています。

また、マイナポータルに口座登録をされている方は、原則手続き不要での支給を考えています。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：6ページ】

【記者発表資料：1月補正 3ページ】

「事業者等の負担軽減対策」の説明に移ります。

「高齢者・障害者施設等光熱費支援事業」は、光熱費高騰の影響を受けている、高齢者施設や障害者施設等を支援するものです。

入所施設であれば、定員1人当たり2万円を支援します。

「市立病院等光熱費・食材料費高騰対応支援事業」は、光熱費や食材料費の価格高騰の影響を受けている、市立の病院や診療所を支援するものです。

光熱費の支援は、200床以上の病院で10万円プラス1床当たり4万円を支援します。

食材料費の支援は、1病床当たり1,100円を12月分支援します。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：7ページ】

【記者発表資料：1月補正 3ページ】

「中小企業DX伴走支援事業」は、市内中小企業が行う生産性の向上などを目的としたDX導入の伴走支援をするものです。

企業ごとに派遣する、専門アドバイザーの派遣に係る費用を支援するものです。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：8ページ】

【記者発表資料：1月補正 3ページ】

「肥料等高騰対策農業者支援事業」は、生産資材高騰の影響を受けている農業者等を支援するものです。

10アールあたり4千円を支援します。

「飼料等高騰対策畜産農家支援事業」は、飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等を支援するものです。

酪農家であれば、1頭当たり1万6千円を支援します。

「漁業生産資材高騰対策支援事業」は、漁業生産資材の価格高騰の影響を受けている漁業者を支援するものです。

沖合底引き網業などは、1隻当たり150万円を支援します。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：9ページ】

【記者発表資料：1月補正 4ページ】

「しものせき宿泊応援キャンペーン事業」は、物価高騰の影響を受けている宿泊事業者等を支援するため、宿泊料金が割引となる「宿泊応援クーポン」や、飲食・お土産店で利用できる「おトクーポン」を発行するものです。

宿泊応援クーポン、おトクーポンは、それぞれ3万5千枚発行します。

(次のモニター画面へ)

【モニター画面：10ページ】

【記者発表資料：1月補正 4ページ】

「公共交通事業者事業継続支援金」は、物価高騰の影響を受けている路線バス事業者やタクシー事業者を支援するものです。

路線バス事業者には、1系統当たり120万円の補助を、法人タクシーには1台1当たり12万円を補助します。

【モニター画面：1ページに戻る】

以上、本市の経済対策における内容を説明いたしました。

1月臨時会でこの補正予算案をご審議いただき、その後1日も早く市民の皆様に物価高対策の効果を実感していただけたらと願っております。

本日の定例記者会見は以上です。